

## 施策評価結果をご覧になる皆様へ

公表資料「施策評価一覧」の1次評価及び2次評価の欄は、次の区分によります。

### ○1次評価（主務課の評価）

#### 達成度の区分

- A：最終目標(H27)に向け、計画を大きく上回る成果があがっている
- B：最終目標(H27)に向け、順調に成果があがっている
- C：このままでは、最終目標(H27)達成が難しい

#### 必要性の区分

- A：ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある
- B：ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない
- C：ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある

### ○2次評価（町の評価）

#### 達成状況の区分

- A：最終目標(H27)に向け、計画を大きく上回る成果があがっている
- B：最終目標(H27)に向け、順調に成果があがっている
- C：このままでは、最終目標(H27)達成が難しい

#### 施策の方向性の区分

- A：重点施策と位置付け積極推進
- B：これまでどおり推進する
- C：他の施策に経営資源を集中するために縮小・省力化

評価に関してのご意見、ご質問はメールやFAX、電話などで下記にお願いします。

また、個別の評価シートをご覧になりたい方は、電話で連絡の上、日時を調整すれば企画課にてご覧になることができます。

メールアドレス：kikaku@ms.town.mashiko.tochigi.jp

FAX：72-7601      TEL：72-8828



施策概要				実施結果		施策の分析		施策の方向性					【H23参考】	町としての評価	
施策名	施策目標	コード	主務課	内容	総コスト(千円)	達成度	必要性	重点化	見直し	その他	短期(次年度の方向性)	中期	町としての評価 施策の方向性	達成状況	施策の方向性
地域医療体制の充実	身近なかかりつけ医から高度医療まで、安心して医療を受けられる体制が整っています。	2020	健康福祉課	急患センター利用PR、休日当番医の周知徹底、芳賀赤十字病院との連携、23年4月末日田野地区早田医院の閉院に伴う開業医師確保対策を行った。	5,720	B	A		○		「かかりつけ医」の意識付けが大切であるため広報誌やお知らせ版、その他のいろいろな保健支援場面でも「かかりつけ医」を持ちましようPRしていく。また、芳賀地区救急医療センターのPRに努める。	25年度から県東保健医療圏・県央保健医療圏と医療圏が分かれることにより地域完結型の医療体制の構築が望まれる。25年度に県東地域医療体制の連携の検討会が実施されるので(郡医師会が中心となって)近隣市町と連携しながら医療体制を構築していく。	B	C	A
地域福祉の推進	だれもが住み慣れた地域社会のなかで、自立し、安心して暮らしています。	2030	健康福祉課	・社会福祉協議会へ補助金22,214,631円を支出した。 ・活動拠点である福祉センターの夜間警備、清掃及びエレベーター、自動ドア、消防設備等の保守管理を実施した。 ・第29回健康福祉まつりの開催(後援団体のまじこボランティアクラブと益子町社会福祉協議会と連携)した。 ・平成24年度益子町災害ボランティア研修会開催(参加者数103人)(益子町社会福祉協議会主催)した。 ・ひとり暮らしの高齢者等に対する援護や相談・助言など社会奉仕の精神をもって地域社会の福祉向上に向けた様々な取り組みを行っている民生委員・児童委員の活動を、研修会や定例会の開催、各種事業の実施を通して支援した。	36,094	B	A		○		・社会福祉協議会に登録のボランティア登録への対策として、引きつづき参加しやすいボランティア研修を実施し、ボランティアへの喚起を図る。	・地域福祉の推進については、引き続きその中核的な役割を持つ社会福祉協議会への適切な支援を行う。また、地域で安心して暮らせるよう地域の住民と社会福祉関係者が相互に協力して地域の福祉課題の解決に取り組む地域福祉の啓発に努める。 ・地域福祉におけるボランティアの担う役割が増えていることから、社会福祉協議会への登録だけでなく、ボランティア活動に参加しやすい体制を検討していく。	B	B	B
子育て支援の充実	子育てが社会全体で支えられ、子どもたちが心身ともに健やかに成長し、安心して子どもを産み、育てています。	2040	健康福祉課	・子育ての知識、情報の提供、相談に努め、多様な保育サービスや学童保育の充実を図った。 ・児童手当の支給やこども医療費の助成を行った。 ・ひとり親家庭の支援として、児童扶養手当やひとり親家庭医療費助成を行った。 ・少子化問題への対応として、出産準備金の支給、不妊治療への助成を行った。	985,719	B	A	○			・乳幼児検診等の受診勧奨を行い、個別支援が必要な場合は、家庭訪問等を行う。 ・ひとり親家庭の自立に必要な、職業能力の向上及び就職活動等就業についての情報提供、相談等の支援を行う。 ・育児不安等をかかえる家庭に、NP講座や育児相談などの子育て支援を行う。	・保育所・幼稚園や行政等との連携により、障害の早期発見や育児支援の必要な世帯の早期発見に努め、虐待防止につなげる。 ・望まない妊娠等については、思春期教育の充実を図る。	A	B	A
高齢者支援の充実	高齢者が誇りと生きがいを持ち、住み慣れた益子で安心していきいきと暮らしています。	2050	高齢者支援課	・シルバー人材センター補助金4,300,000円支出した。 ・老人クラブ連合会へ補助金583,410円、単位老人クラブ(31クラブ)へ補助金1,092,000円支出。 ・敬老のつどいを開催し、868人が参加した。 ・介護予防事業を田野・益子・七井各地区で開催し、「ご長寿クラブ・遊友クラブ」が延べ449人、「いきいきクラブ」が延べ521人、「ふれあい広場」が延べ152人参加した。 ・地域包括支援センターによる高齢者及びその家族への相談・支援事業を533件実施した。 ・介護予防ケアプランを1,899件(うち委託824件)作成した。	1,521,831	B	A	○			・シルバー人材センターの会員数を増やすためには、作業受託数を増やすことが重要であり、広く住民に周知するとともに、企業等への働きかけを強化する。 ・老人クラブについて、定年退職して間もない比較的若い世代との交流促進及び別組織化の検討。総合型地域スポーツクラブや公民館活動との連携、強化を図る。 ・介護予防意識を高めるため、老人会等で健康教育を実施するとともに、介護予防教室の充実を図る。	・高齢になっても、心豊かで健康な生活を送れるよう、若いうちからの健康管理の推進。シルバー人材センターの作業受託数及び会員数の向上。ボランティア等社会参加の促進。介護予防教室の充実を図る。	A	B	A
障がい者(児)福祉の充実	障がいがあっても住み慣れた地域で自立して生活し、多くの人に支えられながら、さまざまな活動にいきいきと参加しています。	2060	健康福祉課	・障害者自立支援(延べ給付件数3,590件、361,505,285円)、補装具給付(延べ給付件数53件、2,970,535円)、日常生活用具給付(延べ給付件数293件、給付金額5,723,124円)、地域生活支援事業(補助金額10,234,694円)を実施した。 ・重度心身障害者医療費(給付件数1,281件、給付金額25,610,739円)の助成、自立支援医療(給付件数1,135件、給付金額25,278,390円)の給付を実施した。 ・障害者手帳の申請受付(91件)をした。	451,919	B	A		○		・サービス利用者への情報提供については、町から直接行うほか、福祉サービス提供事業者から利用者へ行うこととなる。より適切・正確に行うため、福祉サービス提供事業者等との情報交換を密にしていく。具体的には事業者及び障害者宅に積極的に訪問し情報を収集し共有する。 ・相談支援体制の拡充を検討する。	・利用者のニーズに即した支援が迅速、適切に受けられるように相談支援体制のあり方についてさらに検討していく。相談支援体制の構築については、サービス提供事業者が広範囲に存在するため、広域的な観点から検討していく。	A	B	B
ひとり親家庭福祉の充実	生活保護制度を基本とした福祉サービスの充実と就業の促進などにより、低所得者の生活の向上と自立を促進します。	2070	健康福祉課	・生活保護の相談及び申請受付を行った。 ・生活福祉資金制度などの経済的支援制度や年金、医療などの社会保障制度の有効活用を促進した。	496	B	A			現状維持	・生活保護制度を適正に運用するとともに、政府が実施する新たな制度の有効活用を図る。	・低所得者への支援の柱である生活保護制度は県所管の事務であるが、引き続き、芳賀福祉事務所、民生委員などと連携し、低所得者の自立へむけた情報提供や支援を行っていく。	B	B	B
医療年金保険制度の充実	少子・高齢化時代を社会全体で支える医療・年金保険制度の安定した運営が図られています。	2080	住民課	・国民健康保険被保険者8,456人に対し、114,985件、1,744,781,313円の保険給付を行った。 ・特定健康診査を実施し、国民健康保険の被保険者1,737人、後期高齢者医療保険の被保険者274人が受診した。	1,994,267	C	B	○			・国保税収納率を向上させるため10月発送の催告書に合わせて電話催告を実施し、収納の確保に努めるとともに、特定健診の未受診者に対して電話や個別訪問による受診勧奨を実施し、受診率を上げ疾病の早期発見を促し、また、特定保健指導の実施率を上げ、糖尿病等の有病者、予備軍を減少させることや、ジェネリック医薬品の普及推進などにより医療費上昇の抑制を図る。	・医療制度改革の情報を的確に把握し、対応していく。	A	C	A
自然環境の保全	生態系や水など、自然の循環メカニズムに対する保全措置がとられ、失われた自然が徐々に回復する、人と自然が共生するまちが実現しています。	3010	環境課	施策の中心となる環境基本計画の第2次計画を1年間かけて策定した。環境Weeksも第6回目を実施。また、昨年に引き続き、自治会や環境関連ボランティア団体等の協力を得て、百目鬼川・サヤド川の一斉清掃や小貝川クリーン作戦など河川環境保全活動を行うことができた。小学生の植樹体験も行った。土地利用については、土砂条例に基づく指導を行った。	7,007	B	B		○		活動の幅を広げ、新たな団体が加わることにより環境Weeksの参加者の増加を目指し、環境保全に対する意識の高い町民を増やしていく。里山地区の再生及び後継者育成のため、若者が参加しやすい機会を設ける。	第2次環境基本計画のリーディングプロジェクトを中心に環境保全や環境美化、環境学習を展開していく。	A	B	B
地球環境の保全	地球環境への負荷の軽減が図られた持続的発展可能な地球にやさしいまちづくりが実現しています。	3020	環境課	町においては、全公共施設を対象とした、地球温暖化防止実行計画に基づいて、平成19年度排出量の6%削減に取り組み平成24年度は13.5%の削減となった。また、町内事業者においても消費電力の少ない照明器具に変換している状況が見受けられた。クルマの休日による二酸化炭素排出量削減についても職員を対象に継続的に実施した。太陽光発電補助金についても、申請件数増加について、補正予算で対応した。	8,357	B	B		○		太陽光発電補助金については、発電システムだけでなく、高効率給湯器、蓄電システムなども補助対象に含める等の検討も必要。メガソーラー事業については情報を収集し積極的に支援する。	町民・事業者に対しては、引き続き可能な二酸化炭素排出削減に向けた取り組みを啓発していく。	B	B	B

施策概要				実施結果		施策の分析 1次評価(主務課)		施策の方向性					【H23参考】 町としての評価 施策の方向性	町としての評価	
施策名	施策目標	コード	主務課	内容	総コスト (千円)	達成度	必要性	重点化	見直し	その他	短期(次年度の方向性)	中期		達成状況	施策の方向性
快適な生活環境の確保	公害や散乱ごみのないまちで、快適で安全に暮らしています。	3030	環境課	工場等立入検査は6件実施した。野焼きについては17件指導した。環境美化運動に自治会育成会の参加を得た。飼い犬の新規登録は128頭、狂犬病予防接種は1091頭実施。犬の捕獲については、8頭を動物愛護センターに引き渡している。動物の死体回収は209頭。河川水質検査については、定点19箇所について年2回実施した。さらに、福島第一原子力発電所事故に伴い、空間放射線量測定を町内61カ所で月2回のペースで、9月からは食品放射性物質簡易検査を町内産食品等を対象に実施した(検体総数88)。	16,190	B	A		○		法律上やむを得ないと認められている野焼きについては、野焼きの行為者への指導(近所への配慮)とあわせて、通告者の理解(一時的な我慢)も図りたい。不法投棄は再発防止のためにも、可能な範囲で行為者を特定し、常習者や悪質な場合は警察の協力を得る。犬・猫問題については、住民や飼い主のモラルについて、定期的に周知啓発に努めていく。	不法投棄防止に関して近隣市町等と協力し、組織的に活動することにより対策の強化を図る。	B	B	B
景観の保全・形成	益子らしい落ち着いたうるおいのある景観が保全・創造されています。	3040	建設課	里山の保全管理を実施した。花いっぱい運動は41団体(前年比4増)、まじこ花のまちづくり事業としてひまわり祭及びコスモス祭を実施し、101,910名の来場者があった。屋外広告物法による規制事務と違反広告物の除却活動を実施した。地区計画の届出事務を実施した。	23,985	B	B	○			益子の自然景観を守るため、町民の関心を高め、町民参加の景観づくりを推進し、里山の保全管理、まじこ花のまちづくり事業等を継続して進めていく。また、農地・水保全管理団体の参加のほかに、住民がボランティアで保全活動に参加してくれているので、より一層PRをし参加者の増加を図る。	環境保全や美化活動等、住民参加の景観づくりを推進していく。また、次世代に残すべき景観はどうあるべきかを、町民に意識してもらおう。景観条例や景観計画の策定、景観地区の設定等について検討する。	B	B	B
快適な住宅の整備促進	暮らしの基本となる良好な住環境が整備されています。	3050	建設課	町営住宅の補修等、木造住宅耐震診断補助事業PR、木造住宅耐震改修補助事業PRを実施した。	8,217	B	B		○		町営住宅の補修等の対応。一般住宅については補助制度のPRを積極的に行い、国や県補助の活用を図りニーズに対応する。耐震化の促進を進める。	町営住宅の老朽化している建物をどのように管理していくか改修を含め検討する。国、県の施策を住宅の耐震診断、改修等の補助制度の充実を図る。住宅の安全確保のみならず、省資源・省エネルギー等の環境負荷軽減も配慮していく。	B	B	B
公園・緑地の整備	公園・緑地が充実し、これを拠点に緑のネットワークが形成されています。	3060	建設課	既存公園施設の安全点検や、維持管理業務を実施した。	8,143	B	B	○			既存公園の遊具等、施設の適切な管理に努め、利用者が快適に使用できるよう環境維持を行い、ニーズにこたえていく。	既存公園の遊具等、施設の適切な管理に努めていく。今後は施設整備から維持管理へと重点が移っていくと考えるが、新規の公園・緑地の整備については、土地区画整理事業等との一体整備型によって進めていく。	C	B	B
河川・池沼の整備	メダカやタナゴが泳ぎ、治水性や利水性、親水性に富んだ、みんなに愛される水環境が形成されています。	3070	建設課	山間部の土砂災害防止に関する危険箇所点検6箇所実施、河川等水質調査年2回15箇所実施、水生生物調査12組織においてそれぞれ実施した。	0	B	B			現状維持	山間部の土砂災害等危険箇所の点検継続。河川等の水質監視体制の継続。町民の協力を得て、河川の清掃、水質浄化活動に努める。	河川や池沼は治水、利水とともに親水面の役割の重要性が高まっており、改修も含め、町民の協力を得ながら水質の浄化や、水に親しむための取り組みを進めていく。河川整備や土地改良事業等においては、小動物や水生生物に配慮した多自然型工法を推進していく。一般家庭の生活排水等が直接放流されているケースもあるため、浄化槽の切り替えにより協力を求めていく。	B	B	B
上水道の充実	良質な水が安定して供給されています。	3080	建設課	芳賀中部上水道企業団の水道事業への運営支援(補助金)した。	39,902	C	A	○			芳賀中部上水道企業団の水道事業への運営支援(補助金)水道水の安定供給へ協力をするとともに、災害時における飲料水の供給体制を整えていく。	芳賀中部上水道企業団の水道事業への運営支援を行い、水道水の安定供給へ協力をするとともに、災害時における飲料水の供給体制を整えていく。	B	B	B
下水道の充実	生活排水が浄化され、清らかな河川と快適な居住環境が確保されています。	3090	建設課	下水道認可区域の計画的な整備及び適切な維持管理を行った。未水洗化世帯に対して戸別訪問を実施し、啓発活動を行った。浄化槽は適切な維持管理について指導及び助言を行った。		B	B	○			平成26年度から塙地区の下水道整備を計画的に進めていく。農業集落排水については適切な維持管理と効率的な事業経営に努める。浄化槽について設置及び適切な維持管理について普及促進に努める。戸別訪問の実施により一軒でも多くの接続、入替を促進し、河川・水路等の水質汚濁防止に努める。	下水道の整備区域については水洗化への要望の高い区域を優先的に整備し投資効果を高める。農業集落排水については適切な維持管理と効率的な事業経営に努める。また、単独浄化槽から合併浄化槽への切替について適切な指導に努める。	A	B	A
資源循環型社会の形成	ごみの排出が徹底的に抑制(リデュース)され、再利用(リユース)・再生利用(リサイクル)される資源循環型のまちが形成されています。また、し尿が適切に処理されています。	3100	環境課	ごみ減量に協賛する環境活動取組認定店を引き続き町民にPRしたほか、事業所についてはごみの分別徹底による可燃ごみ減量を推進した。地域においては、資源物回収事業を推進し670,430kgの資源物を回収、公共施設についてはコピー用紙の再利用、再資源化を推進した。ごみ処理施設広域化に向けた会議に参加したほか、生ごみ処理モデル事業をスタートし、3か月で25,124kgの生ごみを収集した。	518,096	C	B	○			生ごみ処理事業スタートにあわせて、一般町民はもとより、協力を得られていないアパート住民や自治会未加入者に事業の周知を図り参加を促す。ごみ処理施設の広域化に向けて、可燃ごみ・生ごみ・不燃ごみの拠点ステーション設置や粗大ごみ個別回収の回数増加を検討する。自治会未加入者の加入促進については総務課との連携強化を図る。	平成26年度から全町を対象に生ごみ処理事業を実施し、できるだけ長期の継続を目指す。	A	C	A
防災体制の充実	地域ぐるみであらゆる災害に対する予防体制と応急体制が整っています。	3110	総務課	地域防災計画の見直しを実施した。防災訓練については、全町の自主防災組織を対象に避難訓練を実施した。また、あぐり館・総合体育館・改善センターの3会場で、AEDを使用した救命訓練を行った。災害時要援護者については、対象者の地図とネットワーク台帳の作成などを行った。	70,854	B	B		○		自主防災組織については、意識の高いうちに備品等の補助を含めて規約などをもって組織できるようサポートしていく。食料等の備蓄に関しては、H25より計画的に備蓄していく。	自主防災組織については、活動を活発に行っていたが、地元の消防団、民生委員や婦人防火クラブなどの組織と連携を図る。備蓄物については、町の人口や災害時の想定避難者等をもとに数を算出しきちんと管理を行う。また、災害時自治会行動マニュアルを作成し、災害時にスムーズな行動がとれるようにする。	A	B	B

施策概要				実施結果		施策の分析 1次評価(主務課)		施策の方向性					【H23参考】 町としての評価 施策の方向性	町としての評価		
施策名	施策目標	コード	主務課	内容	総コスト (千円)	達成度	必要性	重点化	見直し	その他	短期(次年度の方向性)	中期		達成状況	施策の方向性	
消防・救急体制の充実	日常の努力に裏付けられた、住民から信頼される消防・救急体制が確立しています。	3120	総務課	消防団については、夏季点検及び通常点検を実施したほか、必要な技能の習得のため、ポンプ操法競技会、規律動作競技会を実施した。消火栓、消防拠点施設等の整備については計画的に実施されている。平成24年度は消防拠点施設(大沢)を整備した。	29,477	C	B		○		団員確保については、自治会等の協力を得て地域ぐるみで確保していく。消火栓や防火水槽の建設はもとより、鉄蓋や表示看板についても定期的に点検し、更新していく。	水利台帳について、今後データ化をすることで必要箇所の洗い出しをしやすくしたり、消防団員と共有できるよう検討していく。	B	B	B	
防犯体制の充実	地域ぐるみの防犯体制により、犯罪の少ない明るいまちが実現しています。	3130	総務課	消防団等による防犯パトロールを1回実施し、合計68人の参加を得た。防犯灯は83基設置した。犯罪防止のためのパトロールは、関係機関が協力して実施したほか、交通指導車で218回の広報を行っているが、このうち約40回が防犯関係、178回が交通安全関係のための広報となっている。	7,196	B	B		○		犯罪の発生時期や場所などを分析し、的確な情報提供を行い犯罪の防止に寄与できるようにする。また、防犯灯を計画的に設置していく。	犯罪を未然に防ぐ方法などについて周知、PRを継続して行うことにより、住民の意識高揚を図っていく。	B	B	B	
交通安全対策の充実	地域ぐるみで交通事故防止に取組、事故の少ない安全なまちが実現しています。	3140	総務課	安全教室の実施回数は、幼稚園・保育園が59回(4,550人)、高齢者が12回(194人)、各種団体(中学校を含む)が20回(1,210人)、小学校が34回(2,566人)、合計125回(8,520人)に対して実施することができた。安全施設については、ガードレール設置が37m、カーブミラー設置が23基(撤去を含む)、その他標識類が14箇所となっている。	13,708	B	A		○		まずは、危険箇所の洗い出しと写真や地図を作成し、交通安全教室の教材として整える。高齢者への交通安全教育指導を充実する。	年々少しずつ変化する交通事故の形態を分析しつつ、オリジナルの写真や地図を用いて意識の定着を図り、交通事故の減少に努めていく。	A	B	B	
消費生活の向上	住民一人ひとりが消費生活に正確な知識を持ち、安心して消費活動を行っています。	3150	観光商工課	・「消費生活研究会」と共に出前講座を開催し啓発活動を行った。 ・電話、窓口での消費者相談を実施した。 ・自治会を通して町内世帯に対し啓発用広報綴りの配布を行った。 ・広報誌等に消費生活に関する情報を掲載した。 ・多重債務相談を行った。 ・北部4町で芳賀地区消費生活センターを設置(H25.3)した。	13,222	B	B		○		今まで宇都宮か真岡に行かないと消費生活センターが無かったが、平成25年3月役場敷地内に芳賀地区消費生活センターを開設したセンターの周知PRを図る。	芳賀地区消費生活センター運営、及び各町との調整を行う。	B	B	B	
農林業の振興	意欲ある担い手によって魅力ある農林業生産活動が行われ、農地や山林の持つ多面的機能が発揮されています。	4010	農政課	・益子西部地区の県営基盤整備事業の支援及び益子町土地改良区への支援助言や、農業生産基盤の強化のための芳賀台地区の畑地のパイプライン工事の完成に向けての支援を行った。また、農地水保全管理支払交付金事業においては、活動組織への農業用施設の維持補修等に当たっての支援を行った。 ・農業生産においては、土地利用型作物の作付推進を図るとともに、耕作放棄地の積極的な解消による優良農地の確保と担い手への集積(水田36.8%)を進めた。また、集落営農組織の組織化(5団体)・法人化(1団体)の推進や認定農業者の経営改善計画の作成、各種農業資金に対する利子補給、竜巻による農業災害対策など担い手の支援を行った。 ・道の駅事業については、ましろ道の駅建設委員会において基本計画の検討(委員会3回、部会12回)を行うとともに、引き続き農産物の高付加価値化を図るためのブランドづくり(益子ブランド作出支援1件)を行った。 ・とちぎの元気な森づくり事業を活用し、里山林の下刈り整備を行うとともに、木製ベンチの作製やイベントの開催により、住民の森林に対する意識の醸成を図った。	310,631	B	A	○			・益子西部地区の基盤整備事業への支援 ・耕作放棄地の解消及び担い手への農地集積の推進 ・集落営農組合の組織化 ・法人化の推進 ・道の駅整備の推進 ・園芸作物の通年栽培の確立と六次産業化への支援 ・とちぎの元気な森づくり事業の推進する。	・人農地プランの作成により、地域農業の将来像と地域担い手の役割を明確にするとともに、青年就農給付金の活用により、新規就農者の確保を図る。また、土地利用型農業における規模拡大を推進し、効率的な農業経営を確立する。 ・道の駅の整備を進めるとともに、野菜等園芸作物の推進を図りながら、農業者の生産意欲と直売能力を高め、魅力ある農業を確立する。	A	B	A	
工業の振興	高い技術力に裏付けられた生産・建設が人びとの豊かな暮らしを支えています。	4020	観光商工課	・中小企業振興資金借入者に対し、借入時の信用保証料の1/2を補助金として交付した。又、中小企業振興資金借入者に対して24年中に支払った利子を補助金として交付した。 ・大塚実基金貸付制度を運用し、作陶資金の貸付を行った。 ・大塚実基金設備購入補助金制度による補助金の交付を行った。 ・企業誘致問い合わせ対応を行った。	33,743	C	B	○			・企業誘致の推進(企業誘致条例の改正、起業支援要綱制定含む)。 ・益子焼作陶家への支援 ・新しい販路開拓 ・中小企業振興資金借入者に対する利子補給のPR	優良企業の誘致・立地。産業としての益子焼産業への支援。道の駅供用に伴う農商工が連携した産業を創出する。	A	C	A	
商業の振興	個店の魅力と回遊性の向上が相乗効果を生み、消費の安定につながっています。	4030	観光商工課	・中小企業振興資金借入者に対し、借入時の信用保証料の1/2を補助金として交付した。又、中小企業振興資金借入者に対して24年中に支払った利子を補助金として交付した。 ・益子焼の販路拡張支援のため、益子焼協同組合と益子焼販売店協同組合に対して補助金を交付した。 ・中心市街地の賑わい創出のため、商工会に対して補助金を交付。 ・商工会が主体となって行うプレミアム商品券発行事業に対しての補助金を交付した。	22,481	B	B	○			・益子焼関係団体振興協議会を中心とした取組みの推進。 ・商工会と連携しての経営支援と相談窓口の強化の継続。 ・中心市街地活性化のための空き店舗対策の推進。 ・益子焼の海外販路拡大。	商業活性化のための新たなプロジェクト、ビジネスの立ち上げ。地元産品購買をPRし商店街の活性化を図る。	A	B	B	
観光の振興	焼きものの観光とグリーンツーリズムが融合し、すぐれた観光のまちづくりが実現しています。	4040	観光商工課	・「学び」の要素を観光に取り入れたラーニングパッケージに取り組み5団体に、交付金を支出するとともにその運営支援を行った。 ・益子本通りから城内坂、道祖土、上大羽綱神社周辺をメイン会場に第2回「土祭」を開催した。 ・国道121号繋がりの山形県米沢市との地域間交流事業を行った(はせばなる秋祭りへの参加、産業祭への出店)。 ・スカイツリーとちまるショップでの観光PR事業、やすらぎの栃木路観光キャンペーンを行った。 ・花をテーマに、春と秋陶器市を開催した。 ・前年度制作した地域発信型映画「益子日和」の上映会を町民会館にて開催した。 ・新そばまつり、炎まつり、ひなめぐり、益子感謝祭を開催した。 ・トイレ等公共施設の維持管理を実施した。	151,442	B	A	○	○			・既存のイベントのリピーター及び集客拡大を図るためのブラッシュアップと新たな企画の実施。 ・体験型観光推進のための団体・人材発掘及び育成。	益子の観光の方向性を見極めた上で、イベント等の見直しや、散策路の整備、通年型観光地としメニューの充実を図り、滞在型観光地として発展させる。	A	B	A
雇用・勤労者福祉の推進	住民一人ひとりが、職近接のこの地で、多様な働き方を實現し、安心して楽しく働いています。	4050	観光商工課	・作陶家への独立開業支援として、大塚実基金から無利子での貸付を行った。 ・商工会総会において、永年優良従業員の町長表彰を行った。 ・ハローワークと連携し求人情報の提供を行った。	33,141	C	A		○		・雇用機会拡大のための企業誘致の推進 ・大塚実基金制度の活発な活用の推進。 ・関係団体、グループとの活発な意見交換 ・起業支援制度の確立	雇用創出のための、益子の農業と観光を結びつけた新たなビジネスの展開。実践型地域雇用創造事業を利用したセミナー等を開催し、雇用の創出を図る。	A	C	A	
計画的な土地利用の推進	乱開発のない秩序ある土地利用が図られています。	5010	企画課	益子町土地利用に関する事前指導要綱に基づく土地利用計画の申請について、11件の案件を各課と協議した。(店舗用等地:3件、宅地及び建売:2件、その他6件)	601	B	A			現状維持	・土地利用に関する事前指導要綱に基づく申請に関して周知徹底を図る。 ・関係課と情報交換を密にする。	・社会情勢や経済情勢を極め、将来的に必要な土地利用がスムーズに実施できるように、適正な開発を指導し、優良な土地を確保する。	B	B	B	

施策概要				実施結果		施策の分析 1次評価(主務課)		施策の方向性					【H23参考】 町としての評価 施策の方向性	町としての評価	
施策名	施策目標	コード	主務課	内容	総コスト (千円)	達成度	必要性	重点化	見直し	その他	短期(次年度の方向性)	中期		達成状況	施策の方向性
魅力的な市街地の形成	自然と歴史に調和したにぎわいと落ち着きのある都市空間が形成されています。	5020	建設課	新規の市街地整備地区の検討をした。	7,638	B	B	○			役場周辺地区において、事業化の研究・検討を進める。また、社会情勢や時代の変化に応じて、都市計画マスタープランの見直しも行っていく。	役場周辺地区の市街地整備事業については関係者の意見を十分聴きながら推進を図っていく。	B	B	A
道路網の充実	快適で安全な道路網が形成され、住民や観光客に評価されています。	5030	建設課	計画的に町道改良事業を進め、良好な道路を維持するため維持管理を適宜行った。また、国道121号線の歩道設置、主要地方道つくば・益子線バイパス設置、一般県道西小埜・真岡線、黒田・市埜真岡線、埜・上根線の改良を継続要望した。更には、地域住民と共同による道普請事業を積極的に推進した。	301,389	B	A	○			道路整備を計画どおり進める。道路施設の把握、点検をする。道普請事業を継続して推進する。H25年度に橋梁長寿命化計画を策定したものにに基づき、計画的に橋梁の点検、補修等を実施する。道路舗装の総点検を実施し、維持補修箇所を優先順位を検討する。	道路整備については優先順位を考慮し計画的に進める。道路施設の計画的な維持補修を検討する。補助事業等を積極的に活用し、財源の確保に努める。橋梁長寿命化計画に基づき、点検補修を実施し経費の縮減に努める。道路舗装の総点検後に検討した優先順位に基づき、計画的に維持補修に努める。	A	B	A
公共交通の充実	環境や人にやさしい公共交通が見直され、利用が徐々に増えています。	5040	企画課	真岡鐵道の経営安定化及び軌道等の設備に関する財政支援をした。真岡鐵道利用促進を図るために真岡線利用補助金を対象団体に支給した。生活路線バス維持のための財政支援をした。高齢者健康バス「すこやか号」の運行した(H24.9末で終了)。新たな公共交通として「益子町デマンドタクシー」を運行開始した(H24.10.1～)。	49,282	B	A	○			デマンドタクシーの実証運行で得られるデータを分析し、本格運行に向けた運行を検討する。デマンドタクシーの運行により「すこやか号」は運行中止となった。(H24.9.30)	益子町地域公共交通総合連携計画に掲げられている、既存公共交通との連携を図る。また利用者の拡大を図り、持続可能な運行を行う。	A	B	A
協働のまちづくりの推進	一人ひとりの創意と工夫がまちづくりに反映され、みな、まちづくりに意欲を燃やしています。	6010	総務課	広報紙やお知らせ版、防災無線による行政情報の広報。ホームページによる情報の発信。意見箱やパブリックコメントによる意見の把握を行った。	57,013	B	A		○		町の公式フェイスブックなどにより、情報発信のスピードアップを図るとともに、情報の質・量を充実させていく。また、各種委員会委員の公募については、詳細情報の提供により、多くの住民に関心を持ってもらえるよう、さらに広報を強化していく。	町民の声をさらに広く聴くための施策を確立していく。	A	B	B
地域活動の活性化	住民一人ひとりが地域づくりに強い情熱を持ち、連帯感あふれる地域社会が形成されています。	6020	総務課	①活動の促進：個性的な地域づくりのため、独自の事業を行う自治会に地域整備推進事業補助金を交付した。年間3回の自治会長会議を開催し、地域の代表者に情報等の提供を行った。自治活動推進事業補助金を交付し、自治会運営を補助した。②活動拠点の整備・充実：地域づくりの拠点となる自治会公民館の修繕等に地域整備推進事業補助金を交付した。	40,299	C	A		○		自治会加入率向上のため、広報活動を強化する。	広報活動を継続して行う。自治会より統合事業が生じた場合は推進し、事務的な援助等を行う。	A	B	B
適切な行政運営	職員の意欲・能力の向上が図られ、効果的・効率的な行政組織が実現し、住民に信頼されています。	6030	総務課	①第5次総合振興計画後期基本計画、未来計画、東日本大震災からの復興のための行動計画、第4次行政改革大綱改訂版と実施計画によって行政運営を行った。②職員の能力向上のため、近隣市町との合同研修や全職員対象のコミュニケーション研修等を行った。③効果的・効率的な行政運営のため、組織の見直しを行い部課長制を導入した。④住民サービス向上のため、第1、3土曜日の午前中、住民課、税務課で開庁を行った。	210,284	B	A		○		引き続き行政改革を推進する。職員の資質向上のための研修を強化する。	適切な職員定数管理とともに外部委託(アウトソーシング)等導入を検討する。	B	B	B
安定した財政運営	創意工夫により、財源の確保が図られ、後世に過大な負担がかからない安定した財政運営が図られています。	6040	企画課	経常経費については、人件費、公債費について減少となっているが、物件費については行政改革による事務の民間委託化や燃料費の高騰により増加傾向となった。益子小学校改築事業等普通建設事業や広域ごみ処理施設への負担金等、臨時的経費の増加により決算額は大きく伸びたが、経常経費の削減により経常収支比率や実質公債費比率は減少となった。また、町の財政状況についてホームページや広報紙への掲載することにより、財政運営の透明化や町政に対する町民意識の高揚を図った。	933,175	B	A	○			・自主財源の確保と歳出の削減 ・受益者負担の適正化を図る。	新規起債発行を抑制し、町の将来負担額を減少していく。	A	B	A
広域行政の推進	住民の生活圏の拡大に対応した広域行政が推進されています。	6050	総務課	①計画的な広域行政の推進のため企業団、一部事務組合等の各種基本計画等に沿って、共同で事務・事業を行った。	188	B	B		○		共同化等はその事業の必然性が高ければ検討し、他市町との調整の上行う。	共同化、市町村合併の研究は継続して行う。今後、国等の施策を注視し共同化の研究を継続する。	B	B	B